



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CF0 (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	25,942	41.5	4,161	870.1	4,086	—	1,793	651.7
2020年12月期	18,339	8.5	429	—	161	—	238	—

(注) 包括利益 2021年12月期 5,524百万円(602.6%) 2020年12月期 786百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	197.19	—	7.3	6.9	16.0
2020年12月期	26.23	—	1.0	0.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	62,961	36,560	41.6	2,878.81
2020年12月期	54,740	31,036	42.5	2,555.68

(参考) 自己資本 2021年12月期 26,188百万円 2020年12月期 23,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	11,424	△9,652	△2,007	10,124
2020年12月期	9,696	△5,364	△2,979	10,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	154	8.6	0.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年6月30日）

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、これまで、翌四半期の連結業績予想と、翌二四半期の売上高を開示してまいりましたが、今回より、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌二四半期の連結業績予想を開示することといたしました。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	7,450	—	1,390	—	1,360	—	480	—	52.76
第2四半期(累計)	15,000	—	2,840	—	2,770	—	890	—	97.83

(注)当社グループは、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率を記載していません。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,282,500株	2020年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	185,371株	2020年12月期	185,241株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,097,188株	2020年12月期	9,097,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,026	28.0	264	—	430	—	525	—
2020年12月期	4,707	△17.2	△606	—	△1,455	—	△380	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	57.76		—					
2020年12月期	△41.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	23,606	20,166	20,166	85.4	2,216.82	
2020年12月期	23,886	19,641	19,641	82.2	2,159.05	

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,166百万円 2020年12月期 19,641百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方法の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、前四半期と比較して増加し、7,438百万円（当期第3四半期比11.1%増）となりました。これは、メモリ製品の需要減があったものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量が増加し、それに対応するために当期後半に新規投資した設備分が寄与したことなどによるものです。

売上高の増加に伴い、利益も前四半期と比較して増加し、営業利益は1,388百万円（当期第3四半期比18.8%増）、経常利益は1,395百万円（当期第3四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は542百万円（当期第3四半期比11.2%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、法人税等352百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益486百万円を計上しております。

当社グループの当第4四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第4四半期連結会計期間	1,174	6,264	7,438
（参考）当期第3四半期連結会計期間	1,357	5,336	6,693

当連結会計年度において、当社グループの売上高は、前年同期と比較して増加し、25,942百万円（前年同期比41.5%増）となりました。これは、主要国間の貿易摩擦の影響と思われる受託量の減少などがあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少していた車載向けロジック製品の受託量が回復し、好調を維持したこと、通信機器向けやディスプレイコントローラ等のロジック製品の受託量が増加したこと、これらの受託量の増加に伴う新規設備投資分が寄与したことなどによるものです。また、新型コロナウイルス感染症を契機とするPC等の電子機器の需要増によるものと見られるメモリ製品の受託量増加が、特に当連結会計年度前半にあったことや、2020年12月期第4四半期に当社親会社であるPowertech Technology Inc. からウエハテスト事業を譲り受けたことも、売上高の増加に寄与しました。

売上高の増加に伴い、利益も前年同期と比較して増加し、営業利益は4,161百万円（前年同期比870.1%増）、経常利益は4,086百万円（前年同期は161百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,793百万円（前年同期比651.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、熊本県からの地方自治体助成金や固定資産売却益などによる特別利益412百万円、事業構造改善費用などによる特別損失102百万円、法人税等1,174百万円、過年度法人税等戻入額55百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1,484百万円を計上しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	5,344	20,597	25,942
（参考）前連結会計年度	3,847	14,492	18,339

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は62,961百万円となり、前連結会計年度末比8,220百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が3,013百万円、未収入金が1,289百万円、有形固定資産が3,239百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は26,401百万円となり、前連結会計年度末比2,696百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が776百万円、賞与引当金が642百万円増加したことによるものです。

純資産は36,560百万円となり、前連結会計年度末比5,523百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,793百万円、また非支配株主持分が2,584百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,124百万円となり、前連結会計年度末比117百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,424百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上10,013百万円、税引前当期純利益4,397百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,652百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,834百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,007百万円の純支出となりました。これは主に、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて7,845百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて9,671百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、これまで、翌四半期の連結業績予想と、翌二四半期の売上高を開示してまいりましたが、今回より、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌二四半期の連結業績予想を開示することといたしました。

2022年12月期第1四半期において、当社グループでは、車載向けや5G基地局向け及びフラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量は増加するものの、同じくロジック製品であるディスプレイコントローラの受託量が減少することなどから、売上高、営業利益、経常利益は、前期第4四半期と比較して、ほぼ横ばいで推移するものと予想しております。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期第4四半期に計上した法人税等調整額の影響がなくなることなどから、前期第4四半期と比較して、減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は7,450万円、営業利益は1,390百万円、経常利益は1,360百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円と予想しております。

2022年12月期第2四半期において、当社グループでは、製品分野によっては、生産・在庫調整が行われるリスク等に留意する必要があるものの、当第1四半期に引き続き、車載向けや5G基地局向け及びフラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量が増加することなどから、売上高、営業利益、経常利益は、当第1四半期と比較して、増加するものと予想しております。親会社株主に帰属する四半期純利益については、株式会社テラプローブ会津の事業終了に伴い、当社九州事業所への設備移設等に係る事業構造改善費用が発生することや、少数株主に帰属する四半期純利益が増加することなどから、当第1四半期と比較して、減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当期第2四半期連結累計期間における売上高は15,000万円、営業利益は2,840百万円、経常利益は2,770百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は890百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置付けて、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としております。また、配当の額については、当面は、単体の当期純利益の30%程度の額を前提とし、将来的には、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%を基準とし、決定することとしております。

2021年12月期については、2021年12月31日を基準として1株当たり17円00銭の初配当を実施することを、本日開催の取締役会で決議いたしました。

2022年12月期については、半導体業界は市場環境が短期間に変化する可能性があることや、単体の利益剰余金の蓄積が十分でないことなどから、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきますが、2021年12月期以上の水準の還元ができるよう、業績の拡大に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107,108	11,224,389
売掛金	5,037,743	8,051,638
製品	44,869	65,268
仕掛品	395,209	469,411
原材料及び貯蔵品	75,794	73,185
未収入金	354,022	1,643,984
未収還付法人税等	18,427	—
その他	347,352	816,893
流動資産合計	17,380,528	22,344,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,401,921	11,101,067
機械装置及び運搬具(純額)	23,484,517	25,813,107
工具、器具及び備品(純額)	1,002,433	794,914
土地	1,593,219	1,793,026
建設仮勘定	1,638,118	857,119
有形固定資産合計	37,120,211	40,359,235
無形固定資産	170,062	170,694
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	—
退職給付に係る資産	3,027	3,363
その他	66,954	83,477
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	69,982	86,841
固定資産合計	37,360,256	40,616,771
資産合計	54,740,784	62,961,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,468	387,643
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	630,000	505,000
リース債務	181,257	139,975
未払金	1,221,253	1,036,133
未払法人税等	259,513	1,035,687
賞与引当金	335,842	978,147
前受収益	436,477	367,134
資産除去債務	11,265	11,265
事業構造改善引当金	124,052	112,402
その他	1,168,867	2,381,646
流動負債合計	5,004,999	7,255,037
固定負債		
長期借入金	17,980,601	18,414,599
リース債務	267,185	127,210
繰延税金負債	145,358	293,072
退職給付に係る負債	201,950	221,959
資産除去債務	10,276	10,457
修繕引当金	13,173	17,988
その他	80,906	60,975
固定負債合計	18,699,452	19,146,261
負債合計	23,704,452	26,401,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	3,519,939	5,313,842
自己株式	△119,924	△120,123
株主資本合計	22,834,650	24,628,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	434,144	1,578,998
退職給付に係る調整累計額	△19,097	△18,471
その他の包括利益累計額合計	415,046	1,560,527
非支配株主持分	7,786,635	10,371,362
純資産合計	31,036,332	36,560,243
負債純資産合計	54,740,784	62,961,543

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,339,849	25,942,398
売上原価	16,261,520	19,774,356
売上総利益	2,078,329	6,168,041
販売費及び一般管理費	1,649,309	2,006,310
営業利益	429,020	4,161,731
営業外収益		
受取利息	11,523	3,621
受取手数料	46,465	121,821
設備賃貸料	59,692	22,205
その他	47,650	17,366
営業外収益合計	165,333	165,014
営業外費用		
支払利息	214,593	180,529
休止固定資産減価償却費	156,616	31,483
その他	61,175	27,896
営業外費用合計	432,384	239,909
経常利益	161,968	4,086,837
特別利益		
地方自治体助成金	—	192,660
固定資産売却益	1,062,329	220,309
特別利益合計	1,062,329	412,969
特別損失		
固定資産売却損	1,330	594
固定資産除却損	94,117	631
減損損失	265,337	5,688
事業構造改善費用	124,052	95,584
特別損失合計	484,836	102,498
税金等調整前当期純利益	739,461	4,397,307
法人税、住民税及び事業税	218,160	1,025,639
法人税等調整額	△76,450	148,679
法人税等合計	141,709	1,174,318
過年度法人税等戻入額	—	△55,518
当期純利益	597,751	3,278,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	238,652	1,793,902
非支配株主に帰属する当期純利益	359,098	1,484,605
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	184,212	2,244,810
退職給付に係る調整額	4,316	791
その他の包括利益合計	188,528	2,245,602
包括利益	786,280	5,524,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,436	2,939,382
非支配株主に係る包括利益	447,843	2,584,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	3,281,286	△119,924	22,595,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			238,652		238,652
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238,652	—	238,652
当期末残高	11,823,312	7,611,322	3,519,939	△119,924	22,834,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340,196	△24,933	315,262	7,338,791	30,250,051
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					238,652
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,948	5,835	99,784	447,843	547,627
当期変動額合計	93,948	5,835	99,784	447,843	786,280
当期末残高	434,144	△19,097	415,046	7,786,635	31,036,332

当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	3,519,939	△119,924	22,834,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,902		1,793,902
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,793,902	△198	1,793,703
当期末残高	11,823,312	7,611,322	5,313,842	△120,123	24,628,353

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434,144	△19,097	415,046	7,786,635	31,036,332
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,793,902
自己株式の取得					△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144,853	626	1,145,480	2,584,727	3,730,208
当期変動額合計	1,144,853	626	1,145,480	2,584,727	5,523,911
当期末残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,560,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,461	4,397,307
減価償却費	8,805,479	10,013,011
減損損失	265,337	5,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,113	20,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,793	579,757
受取利息	△11,523	△3,621
支払利息	214,593	180,529
設備賃貸料	△59,692	△22,205
還付加算金	△2,023	△162
事業構造改善費用	124,052	95,584
固定資産除売却損益(△は益)	△966,882	△219,083
売上債権の増減額(△は増加)	229,914	△2,523,665
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,611	△58,169
仕入債務の増減額(△は減少)	1,701	20,406
補助金収入	—	△192,660
その他の流動資産の増減額(△は増加)	149,959	△1,623,241
その他の流動負債の増減額(△は減少)	258,876	1,039,367
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△103,124	26,705
その他	58,076	5,534
小計	9,789,502	11,741,092
利息の受取額	12,351	3,980
利息の支払額	△218,244	△180,529
法人税等の還付額	179,022	74,109
法人税等の支払額	△66,456	△321,148
補助金の受取額	—	192,660
事業構造改善費用の支払額	—	△85,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,696,175	11,424,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,523,940	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	3,633,500	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△7,407,009	△9,834,742
有形固定資産の売却による収入	903,248	199,162
無形固定資産の取得による支出	△13,682	△29,480
設備賃貸料の受取額	59,692	22,205
その他	△16,241	△9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,364,432	△9,652,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,800	△1,400,000
長期借入れによる収入	7,079,163	6,445,319
長期借入金の返済による支出	△8,217,263	△8,271,840
自己株式の取得による支出	—	△198
リース債務の返済による支出	△390,731	△181,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,979,631	△2,007,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,248	353,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,378,360	117,280
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,748	10,007,108
現金及び現金同等物の期末残高	10,007,108	10,124,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.
株式会社テラプローブ会津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～51年

機械装置及び運搬具 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～25年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

②修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

③事業構造改善引当金

2022年6月末に予定しております株式会社テラプローブ会津の事業終了に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫評価額の計算をより適正に行うため、当連結会計年度より、先入先出法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」45,021千円は、「その他」61,175千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

世界各国において、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、先行きは今なお不透明な状況にあります。本資料開示時点におきましても、オミクロン株の感染拡大により、経済や社会活動に広範な影響が生じております。

新型コロナウイルス感染症の影響についてその収束時期を予測することは困難な状況ではありますが、半導体業界では一部に供給不足が生じるなどから生産量の拡大が見込まれております。よって、現時点では固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	56,345,553千円	70,251,111千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	4,813,598千円	5,314,188千円
土地	1,534,604	1,734,411
計	6,348,202	7,048,599

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
長期借入金	5,102,755千円	5,333,979千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、ソフトウェア、建設仮勘定	8,991千円
福島県会津若松市	処分予定資産	建物、工具器具及び備品、ソフトウェア	256,345千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,991千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

福島県会津若松市の処分予定資産は、株式会社テラプローブ会津の事業終了の意思決定に伴い、将来使用見込みが無いと判断された資産について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失として特別損失に256,345千円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、工具器具及び備品	2,304千円
福島県会津若松市	処分予定資産	建設仮勘定	3,383千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,304千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

福島県会津若松市の処分予定資産は、株式会社テラプローブ会津の事業終了の意思決定に伴い、将来使用見込みが無いと判断された資産について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失として特別損失に3,383千円計上しております。

2. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、株式会社テラプローブ会津の事業終了に係る費用として、下記の費用を事業構造改善費用に計上しております。

項目	金額
特別退職金、再就職支援費用	124,052千円

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、株式会社テラプローブ会津の事業終了に係る費用として、下記の費用を事業構造改善費用に計上しております

項目	金額
株式会社テラプローブ会津の閉鎖に伴う設備の移設費用	95,584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,241	—	—	185,241
合計	185,241	—	—	185,241

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	185,241	130	—	185,371
合計	185,241	130	—	185,371

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,651千円	17円00銭	2021年12月31日	2022年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	11,107,108千円	11,224,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000	△1,100,000
現金及び現金同等物	10,007,108	10,124,389

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,555円68銭	2,878円81銭
1株当たり当期純利益金額	26円23銭	197円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,652	1,793,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,652	1,793,902
普通株式の期中平均株式数(株)	9,097,259	9,097,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。